



徳島市の財務

各種指標でみる徳島市の財務状況

徳島市 財政課

詳しく丁寧にご案内いたします！





目次

● 統一的な基準による財務書類について	1
● 作成対象とする範囲	3
● 一般会計等財務書類の全体概要	4
● 財務書類から分かる指標	5
● 各種指標でみる財政状況	8
● 全体会計財務書類の全体概要	9
● 連結会計財務書類の全体概要	10



統一的な基準による財務書類について

地方自治体の一般会計、特別会計は、現金主義・単式簿記であって、その年の収入と支出をわかりやすく表しています。しかし、地方公共団体が今まで整備してきた公共施設などの資産や、これまでの借金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報は見えにくくなっています。

そこで、地方公会計制度では、企業会計と同様に発生主義・複式簿記を導入し、保有している資産・負債（ストック）の状況、行政サービスを提供するためにかった費用（コスト）などをわかりやすい表で示すことで、今まで見えにくかった情報を把握することができます。

この財務書類について、これまで「総務省方式改訂モデル」という手法を採用してきましたが、総務省から新たに「統一的な基準」が示されたため、平成28年度決算から作成手法を「統一的な基準」に移行して財務書類を作成しました。



現金主義会計

現金の収支に着目した会計処理（官庁会計）。現行の予算・決算制度は現金主義会計を採用。

歳入歳出決算書

補完

発生主義会計

経済事象の発生に着目した会計処理。ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完。

【財務書類】

<地方公会計>

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

<企業会計>

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書



財務書類

貸借対照表

基準日時点における徳島市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を一覧で表示したものです。

行政コスト計算書

一会計期間中の徳島市の費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費なども費用として計上します。

純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が一会計期間中にどのように変動したかを表示したものです。

資金収支計算書

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものです。

財務書類4表の解説

貸借対照表

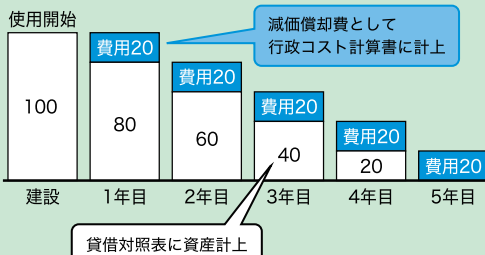
資産の部には徳島市が保有する資産が計上されています。負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当等のうち、当年度の負担相当額です。発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。



行政コスト計算書

減価償却イメージ

取得価額100万円、耐用年数5年の建物を建てた場合
1年間で減少する価値＝減価償却費：100万円÷5年＝20万円



現金主義会計では、現金の出入りしか記録しません。例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。（左図参照）賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。



純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すものです。

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

1年間の純行政コストと税収や国県等補助金などの一般財源等を対比させコストが賄われたのかを明らかにするほか、純資産の変動要因を表示しています。



資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。（A）業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、（B）投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積立て・取崩しにかかったお金の出入りが、（C）財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。





作成対象とする範囲

財務書類の対象となる会計（団体）は、一般会計等、全体、連結となります。他団体との比較は、一般会計等となることから、一般会計等の区分で財務書類の分析を行いました。

- 一般会計
- 徳島市奨学事業特別会計
- 徳島市土地取得事業特別会計
- 徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計

一般会計等

- 徳島市立食肉センター事業特別会計
- 徳島市中央卸売市場事業会計
- 徳島市商業観光施設事業会計
- 徳島市水道事業会計
- 徳島市公共下水道事業会計
- 徳島市営旅客自動車運送事業会計
- 徳島市民病院事業会計
- 徳島市国民健康保険事業特別会計
- 徳島市介護保険事業特別会計
- 徳島市後期高齢者医療事業特別会計

全体会計

- 徳島県市町村総合事務組合一般会計
- 徳島県後期高齢者医療広域連合一般会計
- 徳島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計
- 徳島市土地開発公社
- 公益財団法人徳島市文化振興公社
- 公益財団法人徳島市公園緑地管理公社
- 公益財団法人徳島市地場産業振興協会
- 徳島都市開発株式会社
- 一般財団法人徳島市体育協会
- 社会福祉法人徳島市社会福祉協議会

連結会計



一般会計等財務書類の全体概要

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	4年度	5年度	比較	科目	4年度	5年度	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	245,713	277,900	32,187	固定負債	111,514	109,976	△ 1,538
有形固定資産	231,091	263,486	32,395	地方債	93,276	91,515	△ 1,761
事業用資産	144,245	149,025	4,780	退職手当引当金他	18,237	18,461	224
インフラ資産	84,972	112,540	27,568	流動負債	10,110	10,015	△ 95
物品	1,874	1,920	46	1年内償還予定地方債	8,411	8,275	△ 136
無形固定資産	42	150	108	賞与等引当金他	1,699	1,740	41
投資その他の資産	14,580	14,264	△ 316	負債合計	121,623	119,990	△ 1,633
基金	7,680	7,398	△ 282	純資産の部			
その他	6,900	6,866	△ 34				
流動資産	12,399	13,019	620	純資産合計	136,490	170,928	34,438
現金預金	4,096	2,904	△ 1,192				
基金	8,030	9,847	1,817				
その他	273	268	△ 5				
資産合計	258,113	290,919	32,806	負債及び純資産合計	258,113	290,919	32,806

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	4年度	5年度	比較
業務活動収支 (A)	8,644	6,234	△ 2,410
業務支出など (人件費・物件費・社会保障給付など)	91,902	97,857	5,955
業務収入など (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	100,546	104,092	3,546
投資活動収支 (B)	△ 7,586	△ 5,428	2,158
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	11,557	7,302	△ 4,255
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	3,971	1,875	△ 2,096
財務活動収支 (C)	△ 1,811	△ 2,038	△ 227
財務活動支出 (地方債償還支出など)	8,623	8,636	13
財務活動収入 (地方債発行収入など)	6,812	6,597	△ 215
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	△ 752	△ 1,232	△ 480
前年度末資金残高②	4,555	3,803	△ 752
本年度末資金残高 (①+②)	3,803	2,570	△ 1,233
本年度末歳計外現金残高③	294	333	39
本年度末現金預金残高 (①+②)+③	4,096	2,904	△ 1,192

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	4年度	5年度	比較
経常費用	97,655	103,761	6,106
業務費用	45,498	46,567	1,069
人件費	20,416	20,424	8
職員給与費	16,755	16,902	147
賞与等引当金繰入額	1,261	1,300	39
その他	2,400	2,221	△ 179
物件費等	23,310	22,834	△ 476
物件費	14,962	15,085	123
維持補修費	2,633	1,893	△ 740
減価償却費	5,715	5,856	141
その他の業務費用	1,772	3,309	1,537
支払利息	374	385	11
徴収不能引当金繰入額	59	108	49
その他	1,339	2,816	1,477
移転費用	52,157	57,194	5,037
補助金等	18,623	22,384	3,761
社会保障給付	25,849	26,963	1,114
他会計への繰出金等	7,686	7,847	161
経常収益	3,139	4,226	1,087
使用料及び手数料	1,449	1,415	△ 34
その他	1,689	2,811	1,122
純経常行政コスト	94,517	99,535	5,018
臨時損失	37	600	563
臨時利益		58	58
純行政コスト	94,553	100,077	5,524

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	4年度	5年度	比較
前年度末純資産残高	132,636	136,490	3,854
純行政コスト (△)	△ 94,553	△ 100,077	△ 5,524
財源	99,259	101,267	2,008
税収等	61,798	63,817	2,019
国県等補助金	37,461	37,450	△ 11
無償所管換等	△ 855	33,249	34,104
その他	2	△ 1	△ 3
本年度末純資産変動額	3,853	34,438	30,585
本年度末純資産残高	136,490	170,928	34,438

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。



財務書類から分かる指標

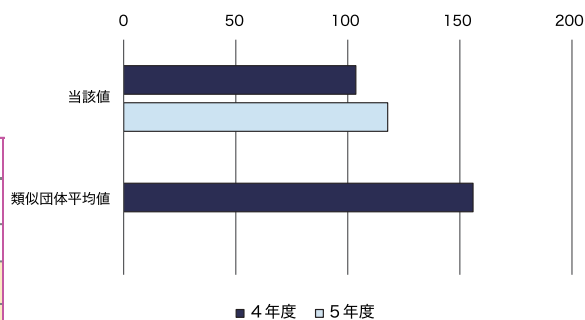
住民一人当たり資産額 (万円)

算定式 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	4年度	5年度
資産合計	25,811,284	29,091,852
人口	249,040	246,967
当該値	103.6	117.8
類似団体平均値	155.9	未公表



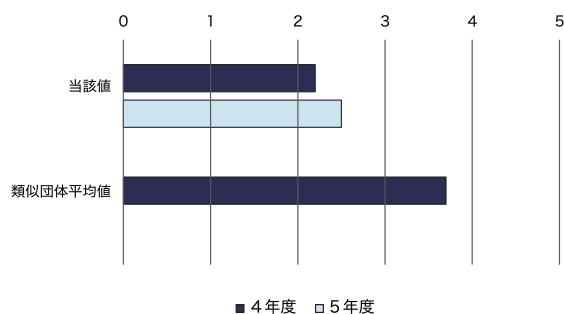
歳入額対資産比率 (年)

算定式 資産合計 ÷ 歳入総額

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計



	4年度	5年度
資産合計	25,811,284	29,091,852
歳入総額	11,588,492	11,636,706
当該値	2.2	2.5
類似団体平均値	3.7	未公表



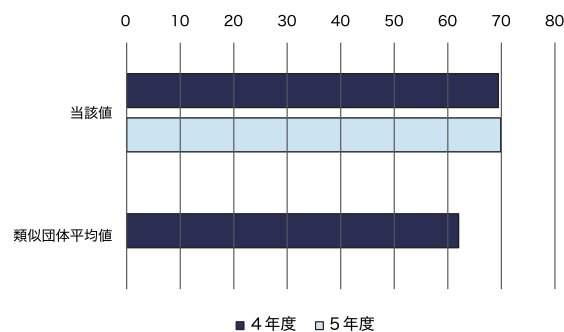
有形固定資産減価償却率 (%)

算定式 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

- 減価償却累計額 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計の合計
- 有形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産
- 土地等の非償却資産 貸借対照表の事業用資産の土地・立木竹・建設仮勘定、インフラ資産の土地・建設仮勘定及び物品の合計



	4年度	5年度
減価償却累計額	19,721,481	20,156,753
有形固定資産 ※1	28,399,984	28,850,690
当該値	69.4	69.9
類似団体平均値	62.0	未公表



※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

財務書類から分かる指標

純資産比率(%)

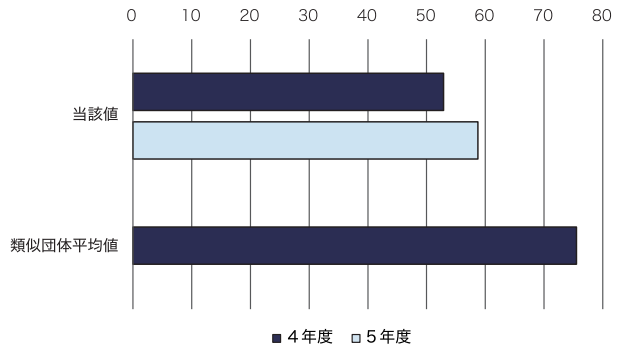
算定式 純資産合計÷資産合計

■純資産合計 貸借対照表の純資産合計

■資産合計 貸借対照表の資産合計



	4年度	5年度
純資産合計	13,648,955	17,092,803
資産合計	25,811,284	29,091,852
当該値	52.9	58.8
類似団体平均値	75.5	未公表



将来世代負担比率(%)

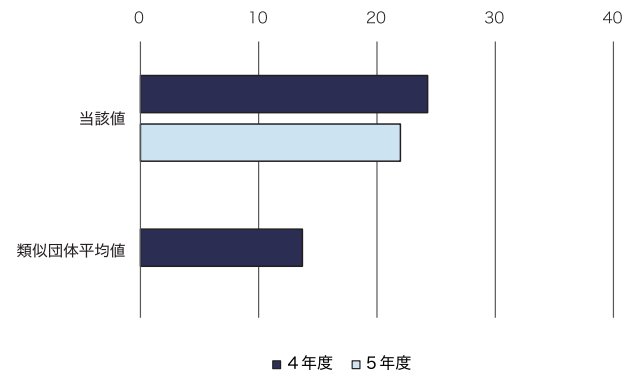
算定式 地方債合計(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計

■地方債合計(特例地方債を除く) 貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時財政特例債等の合計を除いたもの

■有形・無形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計



	4年度	5年度
地方債残高 ※1	5,614,517	5,797,224
有形・無形固定資産	23,113,323	26,363,554
当該値	24.3	22.0
類似団体平均値	13.7	未公表



※1 特例地方債の残高を控除した後の額

住民一人当たり行政コスト(万円)

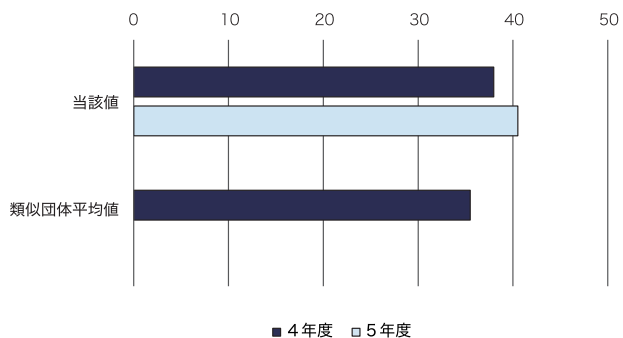
算定式 純行政コスト÷住民基本台帳人口

■純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト

■住民基本台帳人口 基本情報の人口



	4年度	5年度
純行政コスト	9,455,326	10,007,702
人口	249,040	246,967
当該値	38.0	40.5
類似団体平均値	35.5	未公表





財務書類から分かる指標

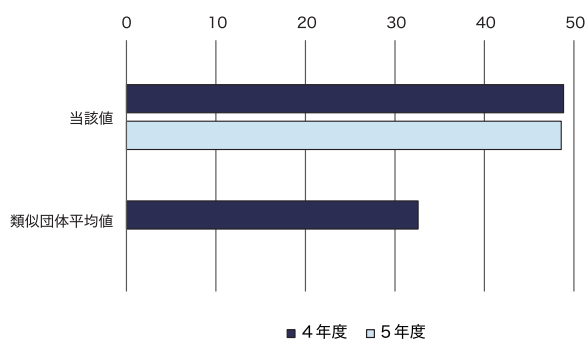
住民一人当たり負債額 (万円)

算定式 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 負債合計 貸借対照表の負債合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	4年度	5年度
負債合計	12,162,329	11,999,049
人口	249,040	246,967
当該値	48.8	48.6
類似団体平均値	32.6	未公表



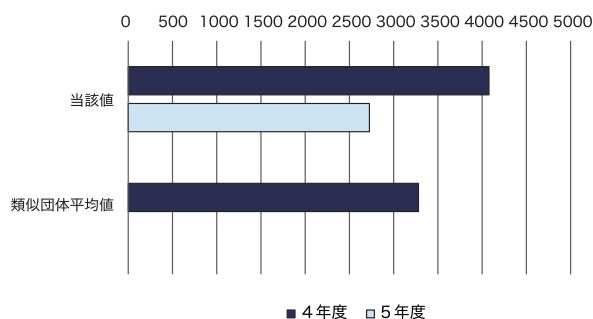
基礎的財政収支 (百万円)

算定式 業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金を除く)

- 業務活動収支 (支払利息支出を除く) 資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
- 投資活動収支 (基金を除く) 資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの



	4年度	5年度
業務活動収支 ※1	9,019	6,619
投資活動収支 ※2	△ 4,941	△ 3,892
当該値	4,077	2,726
類似団体平均値	3,281	未公表



※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

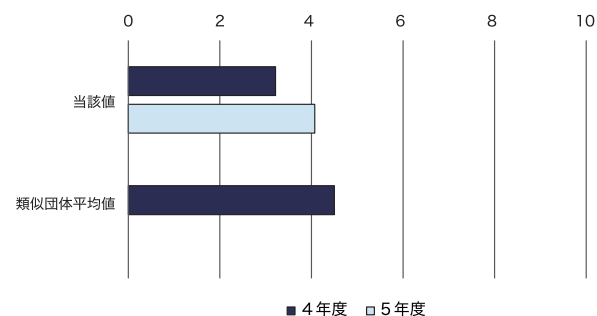
受益者負担率 (%)

算定式 経常収益 ÷ 経常費用

- 経常収益 行政コスト計算書の経常収益
- 経常費用 行政コスト計算書の経常費用



	4年度	5年度
経常収益	313,866	422,575
経常費用	9,765,527	10,376,105
当該値	3.2	4.1
類似団体平均値	4.5	未公表

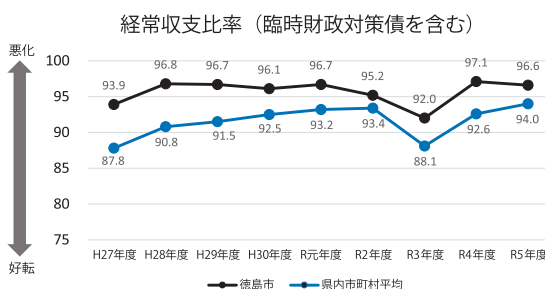


各種指標でみる財政状況

経常収支比率 96.6%

経常収支比率は、財政の硬直度を示す指標です。自由に使えるお金がどれくらいあるかを示す指標で、財政のゆとりを見ることができます。家計に例えると、衣食住など生活するうえでなくてはならない出費が、収入に対してどれくらいの割合を持つかを示す指標になります。

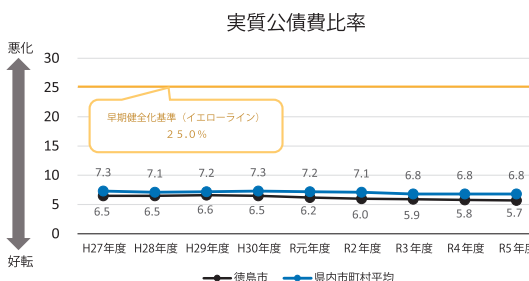
令和5年度 は96.6%と非常に高い数字です。例年90%を超えての高い状態で推移し、財源を活用できる自由度が低くなっています。



実質公債費比率 5.7%

実質公債費比率とは、地方債の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。家計に例えると、年収に対し、借金返済額がいくらあるかという割合をみるものです。

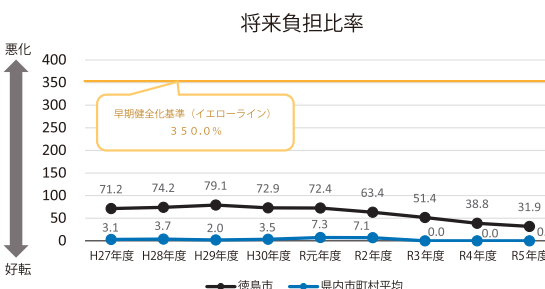
令和5年度の実質公債費比率は、5.7%です。平成25年度より7%未満で、県内市町村平均より低い比率で良好な状態が続いています。



将来負担比率 31.9%

将来負担比率とは、一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。家計に例えると、年収に対し、現状確定している将来支払うべきローンなどがいくらあるかという割合をみるものです。

令和5年度の将来負担比率は31.9%と前年度と比較して、6.9ポイント減少しました。例年、県内市町村平均を上回っており、引き続き債務残高の圧縮に努める必要があります。



徳島市の財務

全体会計財務書類の全体概要

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	4年度	5年度	比較	科目	4年度	5年度	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	372,141	405,485	33,344	固定負債	206,527	206,516	△ 11
有形固定資産	358,464	391,411	32,947	地方債	147,456	147,107	△ 349
事業用資産	157,884	161,800	3,916	退職手当引当金他	59,071	59,409	338
インフラ資産	186,626	215,409	28,783	流動負債	17,907	19,671	1,764
物品	13,953	14,202	249	1年内償還予定地方債	13,303	12,885	△ 418
無形固定資産	961	1,733	772	賞与等引当金他	4,604	6,786	2,182
投資その他の資産	12,716	12,341	△ 375	負債合計	224,434	226,187	1,753
基金	7,680	7,398	△ 282	純資産の部			
その他	5,036	4,943	△ 93				
流動資産	30,433	33,862	3,429	純資産合計	178,139	213,160	35,021
現金預金	14,802	15,627	825				
基金	10,393	13,014	2,621				
その他	5,237	5,221	△ 16				
資産合計	402,573	439,347	36,774	負債及び純資産合計	402,573	439,347	36,774

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	4年度	5年度	比較
業務活動収支 (A)	14,194	10,906	△ 3,288
業務支出など (人件費・物件費・社会保障給付など)	149,239	155,707	6,468
業務収入など (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	163,433	166,612	3,179
投資活動収支 (B)	△ 10,882	△ 9,213	1,669
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	17,189	13,108	△ 4,081
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	6,307	3,895	△ 2,412
財務活動収支 (C)	△ 3,700	△ 908	2,792
財務活動支出 (地方債償還支出など)	13,997	13,778	△ 219
財務活動収入 (地方債発行収入など)	10,297	12,870	2,573
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	△ 388	785	1,173
前年度末資金残高②	14,897	14,509	△ 388
本年度末資金残高 (①+②)	14,509	15,293	784
本年度末歳計外現金残高③	294	333	39
本年度末現金預金残高 (①+②)+③	14,802	15,627	825

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	4年度	5年度	比較
経常費用	160,704	167,486	6,782
業務費用	68,597	70,151	1,554
人件費	28,470	28,537	67
職員給与費	24,129	24,258	129
賞与等引当金繰入額	1,700	1,796	96
その他	2,641	2,482	△ 159
物件費等	36,413	36,195	△ 218
物件費	21,800	22,364	564
維持補修費	3,193	2,379	△ 814
減価償却費	11,390	11,417	27
その他	31	35	4
その他の業務費用	3,714	5,419	1,705
支払利息	1,279	1,227	△ 52
徴収不能引当金繰入額	203	285	82
その他	2,232	3,908	1,676
移転費用	92,107	97,335	5,228
補助金等	66,211	70,243	4,032
社会保障給付	25,857	26,973	1,116
その他	39	118	79
経常収益	18,457	20,467	2,010
使用料及び手数料	15,974	16,814	840
その他	2,483	3,653	1,170
純経常行政コスト	142,247	147,019	4,772
臨時損失	150	795	645
臨時利益	153	78	△ 75
純行政コスト	142,244	147,737	5,493

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	4年度	5年度	比較
前年度末純資産残高	171,919	178,139	6,220
純行政コスト (△)	△ 142,244	△ 147,737	△ 5,493
財源	148,209	148,523	314
税収等	80,218	82,212	1,994
国県等補助金	67,991	66,312	△ 1,679
無償所管換等	△ 867	33,125	33,992
その他	1,121	1,109	△ 12
本年度末純資産変動額	6,220	35,021	28,801
本年度末純資産残高	178,139	213,160	35,021

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。

各種指標でみる徳島市の財務状況

連結会計財務書類の全体概要

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	4年度	5年度	比較	科目	4年度	5年度	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	374,898	408,734	33,836	固定負債	209,649	209,527	△ 122
有形固定資産	361,039	394,571	33,532	地方債	149,963	149,443	△ 520
事業用資産	160,133	164,595	4,462	退職手当引当金他	59,686	60,085	399
インフラ資産	186,626	215,409	28,783	流動負債	21,407	23,186	1,779
物品	14,280	14,568	288	1年内償還予定地方債	15,174	14,756	△ 418
無形固定資産	2,144	2,915	771	賞与等引当金他	6,233	8,430	2,197
投資その他の資産	11,715	11,248	△ 467	負債合計	231,056	232,713	1,657
基金	7,824	7,538	△ 286	純資産の部			
その他	3,891	3,710	△ 181				
流動資産	36,272	38,941	2,669	純資産合計	180,114	214,962	34,848
現金預金	17,868	17,493	△ 375				
基金	12,414	15,554	3,140				
その他	5,989	5,894	△ 95				
資産合計	411,170	447,676	36,506	負債及び純資産合計	411,170	447,676	36,506

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科 目	4年度	5年度	比較
業務活動収支 (A)	13,795	11,244	△ 2,551
業務支出など (人件費・物件費・社会保障給付など)	187,019	193,875	6,856
業務収入など (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	200,815	205,118	4,303
投資活動収支 (B)	△ 13,472	△ 10,562	2,910
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	20,481	15,034	△ 5,447
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	7,009	4,472	△ 2,537
財務活動収支 (C)	△ 1,973	△ 1,088	885
財務活動支出 (地方債償還支出など)	14,001	13,958	△ 43
財務活動収入 (地方債発行収入など)	12,028	12,870	842
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	△ 1,650	△ 407	1,243
前年度末資金残高②	19,155	17,574	△ 1,581
比例連結割合変更に伴う差額③	69	△ 8	△ 77
本年度末資金残高 (①+②+③)	17,574	17,160	△ 414
本年度末歳計外現金残高④	294	334	40
本年度末現金預金残高 (①+②+③) +④	17,868	17,493	△ 375

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	4年度	5年度	比較
経常費用	198,670	205,892	7,222
業務費用	72,497	72,857	360
人件費	28,812	28,831	19
職員給与費	24,275	24,387	112
賞与等引当金繰入額	1,700	1,810	110
その他	2,837	2,635	△ 202
物件費等	38,745	38,018	△ 727
物件費	21,918	22,583	665
維持補修費	3,202	2,390	△ 812
減価償却費	11,399	11,425	26
その他	2,226	1,620	△ 606
その他の業務費用	4,941	6,008	1,067
支払利息	1,316	1,268	△ 48
徴収不能引当金繰入額	203	285	82
その他	3,422	4,455	1,033
移転費用	126,172	133,035	6,863
補助金等	100,260	105,922	5,662
社会保障給付	25,857	26,973	1,116
その他	55	139	84
経常収益	20,578	22,089	1,511
使用料及び手数料	16,000	16,926	926
その他	4,578	5,164	586
純経常行政コスト	178,092	183,802	5,710
臨時損失	180	817	637
臨時利益	324	321	△ 3
純行政コスト	177,947	184,299	6,352

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科 目	4年度	5年度	比較
前年度末純資産残高	174,663	180,114	5,451
純行政コスト (△)	△ 177,947	△ 184,299	△ 6,352
財源	183,049	184,930	1,881
税収等	96,700	99,567	2,867
国県等補助金	86,349	85,363	△ 986
無償所管換等	△ 864	33,125	33,989
その他	1,115	1,109	△ 6
本年度末純資産変動額	5,450	34,848	29,398
本年度末純資産残高	180,114	214,962	34,848

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。

連結会計財務書類の全体概要



徳島市の財務

徳島市 財政課